

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年4月24日

【事業年度】 第27期(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

【会社名】 株式会社ナイスクラップ

【英訳名】 NICE CLAUP CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菊地博己

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神宮前六丁目12番22号

【電話番号】 03(6418)4649(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 杉山敏朗

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神宮前六丁目12番22号

【電話番号】 03(6418)4649(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 杉山敏朗

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成17年 1月	平成18年 1月	平成19年 1月	平成20年 1月	平成21年 1月
売上高 (千円)	8,031,649	9,071,184	10,878,094	12,232,315	13,070,860
経常利益 (千円)	407,560	834,903	953,465	738,111	504,624
当期純利益 (千円)	328,927	812,048	475,743	386,778	214,654
純資産額 (千円)	6,604,335	7,395,117	7,639,811	7,837,140	7,808,986
総資産額 (千円)	8,219,839	9,159,861	9,765,891	9,863,955	10,024,788
1株当たり純資産額 (円)	608.62	679.56	704.14	727.75	745.48
1株当たり当期純利益 (円)	29.39	71.93	43.91	35.82	20.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	80.4	80.7	78.1	79.3	77.7
自己資本利益率 (%)	5.1	11.6	6.3	5.0	2.8
株価収益率 (倍)	12.4	14.6	15.6	10.5	11.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	487,953	935,165	928,554	778,112	421,037
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	564,474	575,451	151,474	890,849	283,963
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	20,888	65,246	128,486	179,424	205,971
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,557,726	2,856,356	3,507,211	3,210,161	3,130,799
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	198 (152)	203 (149)	272 (230)	376 (145)	457 (158)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第25期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 売上高については、第24期までは一部の直営店については一般消費者への販売価額より店舗経費を控除した額を売上高として計上していましたが、第25期から一般消費者への販売価額を売上高としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成17年 1 月	平成18年 1 月	平成19年 1 月	平成20年 1 月	平成21年 1 月
売上高 (千円)	7,365,944	8,479,641	10,201,026	11,598,593	12,418,054
経常利益 (千円)	452,311	823,953	894,700	665,376	471,636
当期純利益 (千円)	230,526	672,228	424,737	374,746	259,202
資本金 (千円)	768,520	768,520	768,520	768,520	768,520
発行済株式総数 (株)	10,834,000	10,834,000	10,834,000	10,834,000	10,834,000
純資産額 (千円)	6,635,268	7,287,788	7,473,141	7,650,980	7,662,390
総資産額 (千円)	8,138,089	8,958,162	9,496,589	9,573,450	9,692,894
1株当たり純資産額 (円)	611.48	669.91	689.79	712.15	733.70
1株当たり配当額 (円)	5.00	12.00	12.00	12.00	12.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	20.31	59.28	39.20	34.71	24.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	81.5	81.4	78.7	79.9	79.1
自己資本利益率 (%)	3.5	9.7	5.8	5.0	3.4
株価収益率 (倍)	17.9	17.7	17.5	10.8	9.2
配当性向 (%)	24.6	20.2	30.6	34.6	49.5
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	173 (147)	193 (148)	263 (228)	366 (143)	447 (155)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第25期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 売上高については、第24期までは一部の直営店については一般消費者への販売価額より店舗経費を控除した額を売上高として計上しておりましたが、第25期から一般消費者への販売価額を売上高としております。

2 【沿革】

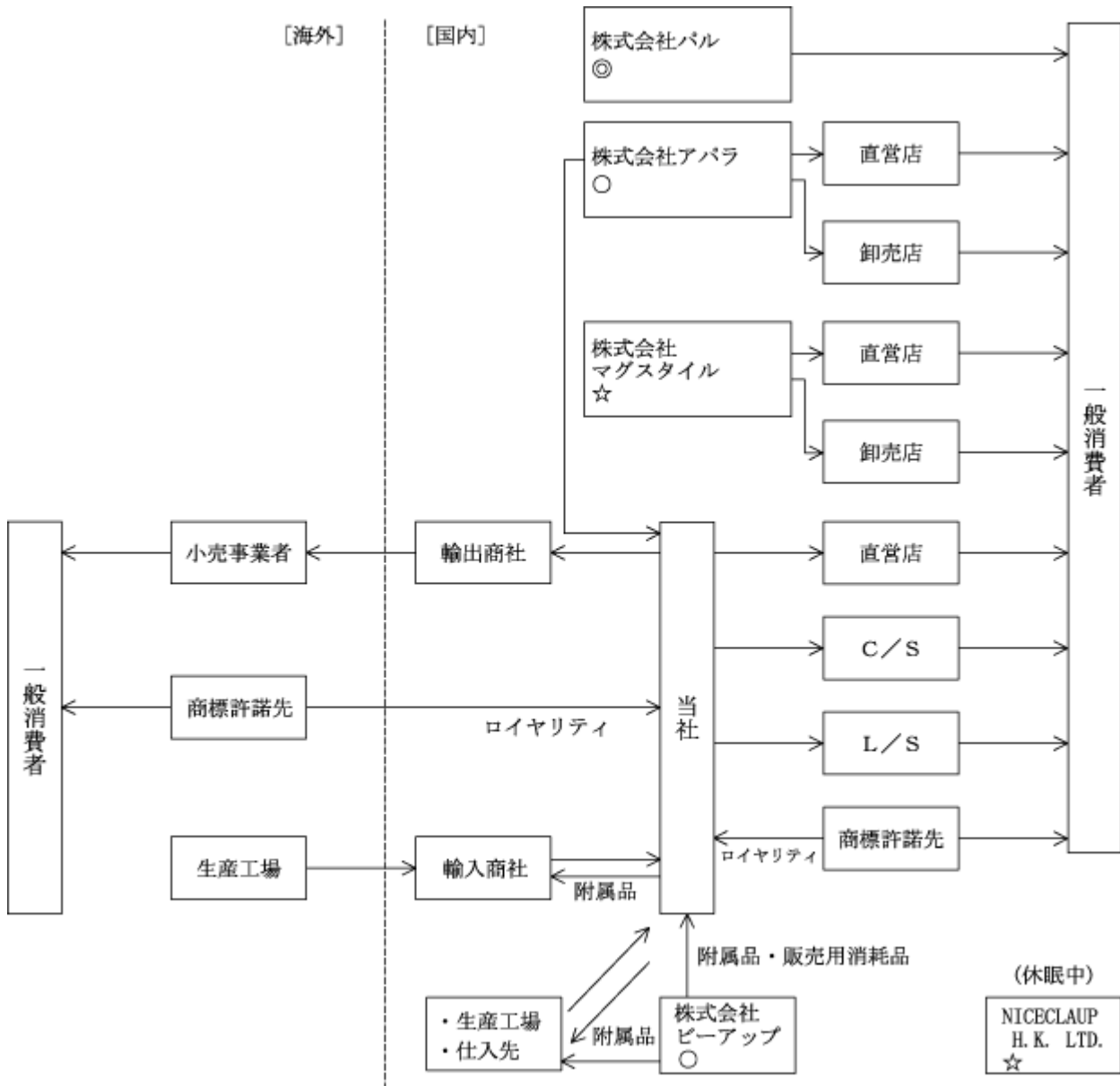
年月	沿革
昭和57年 9月	東京都渋谷区に、婦人服製造卸販売業を目的として株式会社ナイスクラップを資本金500万円をもって設立。
昭和58年 8月	本社を港区南青山に移転。
昭和59年 9月	本社を渋谷区千駄ヶ谷に移転。
昭和60年 9月	東京都渋谷区原宿に直営第1号店をオープン、小売業を併営。
昭和61年 5月	本社を渋谷区富ヶ谷に移転。
昭和62年 7月	本社を渋谷区富ヶ谷内に移転。
平成 2年 2月	直営ショップの多店舗計画化開始。
平成 3年 8月	本社を渋谷区上原に移転。
平成 4年 2月	新ブランド「ディ・ブランド」「インポート・ラ・フランス」の販売を開始。
平成 4年 9月	ナイスクラップのイメージ写真集「ア・ラ・パリジェンヌ」発売。 コンセッショナー・ショップ展開を開始。
平成 5年 2月	新ブランド「ローブ・デ・ノアール」の販売を開始。
平成 5年 3月	インポートショップ「アボルト・バ・レ・マルシェ」オープン。
平成 6年 1月	本社を渋谷区神南に移転。
平成 6年 2月	MD(マーチャンダイジング、商品化計画)の標準化にむけて既存店拡大リニューアルを開始。 ブランドを統合し「ナイスクラップ」ワン・ブランドとする。
平成 7年 2月	株式の額面変更のため、株式会社ディーズディ(形式上の存続会社)と合併。
平成 8年 2月	各地域の中核店舗の大型店舗化を推進。
平成10年12月	株式を店頭登録。
平成12年 2月	多ブランド、多業態化計画開始。 新ブランド「ピュアルセシン」の販売を開始。
平成12年 3月	アウトレット業態「リマインドミー」の展開を開始。
平成12年 5月	東京都新宿区に子会社、(株)ピーアップ(現連結子会社)を設立。
平成12年 9月	セレクト型業態「ナイスクラップマルシェ」の展開を開始。
平成13年 3月	本社を渋谷区代官山町に移転。
平成13年10月	東京都渋谷区に子会社、(株)ステラーインターナショナルを設立。
平成14年 5月	東京都渋谷区に子会社、(株)アバラ(現連結子会社)を設立。
平成14年12月	東京都渋谷区に子会社、(株)TWO - Oを設立。
平成15年11月	本社を渋谷区神宮前に移転。
平成19年 1月	子会社、(株)ステラーインターナショナルを清算。
平成20年 5月	子会社、(株)TWO - Oを清算。

3 【事業の内容】

当企業集団は、親会社の株式会社パルと当社、2社の連結子会社及び2社の関連会社で構成されております。当社、親会社の株式会社パル及び子会社の株式会社アパラは、衣料並びにバッグ、アクセサリ等の関連雑貨の企画・販売事業を行っており、当社及び株式会社パルは直営店を中心に、株式会社アパラは卸売り中心に事業展開しております。子会社の株式会社ピーアップは、衣料品につけるタグ、ネーム等の附属品及び店舗で使用するショッピングバッグ等の製造・販売事業を行っております。なお、株式会社TWO-Oは、平成20年5月29日付で清算結了いたしました。関連会社のNICECLAUP H.K. LTD.は、当社商品の香港での販売事業を行っていましたが平成20年9月より営業を休止しております。関連会社の株式会社マグスタイルは、生活雑貨の販売事業を行っております。

主要ブランドは、当社「one after another NICE CLAUP」、「natural couture」、「pual ce cin」、「remind me and forever」、株式会社アパラ「gramme's」であります。

事業系統図は次のとおりであります。



(注) ◎は親会社、○は連結子会社、☆は持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) ㈱バル (注1)	大阪市中央区	千円 3,181,200	衣料、雑貨の販売		48.8	業務提携 役員の兼任有
(連結子会社) ㈱アパラ	東京都渋谷区	10,000	衣料、衣料関連雑 貨製造小売	70.0		商品の仕入 役員の兼任有
㈱ピーアップ	東京都新宿区	20,000	衣料、雑貨関連附 属品製造販売	70.0		附属品等の購入 役員の兼任有
(持分法適用関連会社) NICECLAUP H.K. LTD. (注2)	HONG KONG	78 千香港ドル	衣料、衣料関連雑 貨小売	30.0		商品の販売 役員の兼任有
㈱マグスタイル	東京都渋谷区	50,000	生活関連雑貨販 売	40.0		商品の販売 役員の兼任有

- (注) 1 有価証券報告書の提出会社であります。
2 債務超過会社であり、債務超過額は12,432千香港ドルであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

(平成21年1月31日現在)

事業の部門等の名称	従業員数(名)
衣料、関連雑貨製造小売	445 (155)
衣料、雑貨関連附属品製造販売	2 (3)
管理部門	10
合計	457 (158)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 従業員数が前連結会計年度末に比べ81名増加しておりますのは、主として店舗の出店に伴う定期及び期中採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成21年1月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
447 (155)	25.9	3.1	3,732

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4 従業員数が前事業年度末に比べ81名増加しておりますのは、主として店舗の出店に伴う定期及び期中採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、前半は原油価格を始めとする原材料価格の高騰等により企業収益が急速に悪化し、後半はサブプライム住宅ローン問題に端を発する世界的な金融不安により、景気の後退が顕著になってまいりました。

当アパレルないし小売業界におきましては、食料品や日用品の物価高騰、年金問題や雇用環境の悪化等による将来不安から個人消費が落込み、一段と厳しい経営環境となりました。

このような状況のなか、「ファッションビジネスを通して、ファッションが好きなお客様に役立ち、お客様への役立ちを我が天職とする」という経営理念に基づき、「お客様と満足と感動を共感します」を合言葉に、ものづくり及び販売を行ってまいりました。

当連結会計年度に直営店舗の出店19店舗、退店15店舗を行いました。ブランド別には以下のとおりであります。

ブランド	出店	退店	ブランド 変更	増減	当連結会計 年度末 店舗数
one after another NICE CLAUP	6	3	1	2	46
natural couture	3	3	1	1	35
pual ce cin	2	1		1	19
remind me and forever		4		4	9
ouvrage classe	3			3	5
apporte par les marches		1	3	4	
gramme's					1
ブランド複合ショップ	2	2	3	3	7
アウトレットショップ	3	1		2	12
合計	19	15		4	134

(注) 1. 「pual ce cin」には、「pual ce cin raciqu」を含んでおります。

2. 「apporte par les marches」は、当連結会計年度において展開を中止いたしました。

既存店の前連結会計年度に対する売上高比は、1.1%の減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、13,070百万円(前連結会計年度比6.9%増)、売上総利益は、7,435百万円(同4.3%増)となりました。当連結会計年度はアウトレットショップが好調に推移し売上高を伸ばす要因となりましたが、反面、全体の売上高に占める割合が拡大したため売上総利益率は前連結会計年度に比べ1.4ポイント低下いたしました。販売費及び一般管理費は、売上高の増加にともなう店舗経費の増加に加え、積極的な人材確保を進めてまいりました結果人件費が増加し、6,935百万円(同7.9%増)となり、営業利益は499百万円(同28.9%減)、経常利益504百万円(同31.6%減)となりました。特別利益に福利厚生施設兼賃貸用に所有いたしておりました不動産の処分により固定資産売却益124百万円、特別損失に、不採算店舗及び低採算店舗の退店を行ったことによる固定資産除却損54百万円、退店予定店舗及び一部不採算店舗の減損損失72百万円、有価証券市場低迷による投資有価証券評価損12百万円等により156百万円を計上し、当期純利益は214百万円(同44.5%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ79百万円減少し、3,130百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、421百万円(前連結会計年度比45.9%減)となりました。

増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益473百万円、減価償却費381百万円であり、減少の主な内訳は、売上債権の増加額327百万円、法人税等の支払額252百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、283百万円(前連結会計年度比68.1%減)となりました。

これは主に、支出は、有形固定資産の取得による支出362百万円、敷金及び保証金の増加額73百万円であり、収入は、有形固定資産の売却による収入151百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、205百万円(前連結会計年度比14.8%増)となりました。

これは、自己株式の取得による支出76百万円、配当金の支払額129百万円であります。

2 【販売の状況】

(1) 当連結会計年度における販売実績額を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	金額(千円)	前年同期比(%)
衣料、関連雑貨製造小売	12,978,887	+6.8
衣料、雑貨関連附属品製造販売	91,973	+7.7
合計	13,070,860	+6.9

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 当連結会計年度における販売実績をブランド別に示すと、次のとおりであります。

ブランド	金額(千円)	前年同期比(%)
one after another NICE CLAUP	4,783,336	0.0
natural couture	3,074,596	+2.0
pual ce cin	2,050,289	+19.5
remind me and forever	1,998,909	+41.3
ouvrage classe	242,367	+62.9
gramme's	560,832	+2.1
その他	360,528	12.3
合計	13,070,860	+6.9

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 「pual ce cin」には、「pual ce cin raciqu」を含んでおります。

3 その他は、ロイヤリティ収入等であります。

3 【対処すべき課題】

ブランド戦略としては、主要ブランドの「one after another NICE CLAUP」と、第2の柱に成長した「natural couture」は、当社グループの基幹ブランドとして更なる安定成長を図ってまいりたいと考えます。「pual ce cin」は、一部のファン層を中心に成長しつつあり、サブブランドとして、「pual ce cin raciqu」の投入により、多くのお客様からの支持を得られるよう努力してまいります。「gramme's」は、卸売中心に営業を行っておりますが、市場における認知度を上げることを継続的な課題として、商品見直し、顧客の開拓を続けております。また当連結会計年度においては、「remind me and forever」が順調に推移し、次へのステップとして効率を追求してまいります。今後とも新規ブランドの開発は積極的に行ってまいります。

出店政策として、低採算店の見直しを積極的に推し進めてまいります。今後、MDの効率化を目指したスクラップアンドビルドを行うとともに、既存店のブランド毎のイメージアップ及びイメージ統一を図る改装を進めてまいります。新規出店については、昨今の経済情勢のなか効率及び採算を重視して慎重に行ってまいります。また、インターネットによるオンライン販売についても拡大してまいり所存であります。

商品化政策として、昨今見られる天候不順等の外部環境の変化に、商品政策をいかに対応させていくかという課題も抱えております。そのために、中国生産が中心となった現在、商品企画から販売までの期間をどれだけ短縮できるかを中長期的な課題として取り組んでまいります。また、中国以外の生産地の動向についても注視・検討してまいります。

人事政策としては、人材確保が難しい環境のなか、積極的に採用を行ってまいりましたが、今後も「人」を重要な経営資源と捉え、優秀な人材確保と、「顧客満足」、「商品情報の第1次入手者」としての販売スタッフの充実を図ることを課題とし、採用方法の見直し、研修制度の充実、人事システムの再構築を引続き行ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当企業集団の事業に影響を及ぼす可能性があるリスクについては以下のようなものがあります。なお、当企業集団は、これらのリスク発生の可能性を認識し、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 消費者の嗜好の変化などに伴うリスク

当企業集団が取扱う衣料品や雑貨などのファッション商品は、景気の変動による個人消費の低迷や他社との競合に伴う市場の変化といった要因に加えて、ファッショントレンドの移り変わりにより消費者の嗜好の変化による影響を受けやすく、当初計画した売上を見込めない場合があることから、当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 気象状況などによるリスク

当企業集団が取扱う衣料品や雑貨などのファッション商品は、気象状況により売上が変動しやすいため、冷夏暖冬など天候不順、台風などの予測できない気象状況により、当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 個人情報に関するリスク

当企業集団は、店頭における顧客管理など多くの個人情報を扱い、保有しております。

これらの情報の取扱いについては、情報の利用・保管・処分などに関する社内ルールを設け、管理体制を整えておりますが、コンピュータによる情報流出や犯罪行為による情報漏洩が発生する可能性があります。その場合、当企業集団の社会的信用度を低下させ、当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 商品供給契約

当社は、百貨店等に出店する際の、売上仕入となる商品供給契約を締結しております。

相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
(株)大丸他12社	日本	百貨店に出店する際の、売上仕入となる商品供給契約。	1年毎自動更新

(注) 1 上記につきましては歩合家賃として、契約に基づき売上高の一定率を支払っております。
2 百貨店等によって発効日が異なりますので、発効日の記載を省略しております。

(2) フランチャイズ契約

当社は、フランチャイジーとの間に「フランチャイジー契約」を締結しております。

期間 : 1カ年間(自動更新)

契約内容 : 1. 婦人服小売店の運営

2. 婦人服にかかわる商号、商標、意匠、小売店販売方法等の使用

(注) 1 フランチャイズ店は10店ありますが、フランチャイジーによって発効日が異なりますので、発効日の記載を省略しております。
2 加盟料、保証金、ロイヤリティ等は徴収しておりません。

(3) 技術援助契約

相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
N.C.F LTD.	韓国	当社許諾商標品の企画製造販売に関して、同社に対して技術援助を実施する契約。	自平成15年4月 至平成23年3月

(注) 上記については対価としてその売上高に対するロイヤリティを受け取っております。

(4) 商標使用許諾契約

相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
(株)パーソンズデザインスタジオ	日本	日本国内における「NICE CLAUP」商標の使用を許諾する契約	自平成15年1月 至平成17年12月 以降1年毎の自動更新

(注) 上記については対価としてその売上高に対するロイヤリティを受け取っております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当企業集団の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第5 [経理の状況] 1 (1) [連結財務諸表] 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

概要

当連結会計年度における業績に関する概要につきましては、「1.業績等の概要」に記載のとおりであります。

売上高

売上高は、既存店売上は1.1%の減少でありましたが、アウトレットショップが好調に推移し、前連結会計年度に比べ838百万円(6.9%)増加し13,070百万円となりました。

売上総利益

売上総利益は、アウトレットショップの売上が好調に推移した結果、全体の売上高に占める割合が拡大したため、前連結会計年度に比べ売上総利益率が1.4ポイント低下し304百万円(4.3%)増加の7,435百万円となりました。

営業利益

販売費及び一般管理費が売上高の増加に伴う店舗経費等の変動費の増加に加え、人材確保による人件費の増加により、前連結会計年度に比べ507百万円(7.9%)増加し6,935百万円となり、営業利益は、前連結会計年度に比べ202百万円(28.9%)減少し499百万円となりました。

経常利益

営業外収益は、有価証券売却益が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ23百万円の減少の32百万円となりました。営業外費用は、為替差損の増加等により、前連結会計年度に比べ7百万円増加し27百万円となりました。これにより経常利益は、前連結会計年度に比べ233百万円(31.6%)減少し504百万円となりました。

当期純利益

特別利益は、固定資産売却益124百万円の計上等により、前連結会計年度に比べ115百万円増加し124百万円となりました。特別損失は、不採算、低採算店舗の退店及びイメージアップ等の改装を行ったことによる固定資産除却損54百万円(前連結会計年度95百万円)、店舗閉鎖及び一部不採算店舗による減損損失72百万円(同50百万円)、有価証券市場低迷による投資有価証券評価損12百万円(同27百万円)等により、前連結会計年度に比べ22百万円減少し156百万円となりました。これにより当期純利益は、前連結会計年度に比べ172百万円(44.5%)減少し214百万円となりました。

(3) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ337百万円増加し5,913百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の増加326百万円、たな卸資産の増加109百万円等に対して、現金及び預金の減少72百万円等によるものであります。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため現金及び預金の減少、受取手形及び売掛金の増加に一部影響しております。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ177百万円減少し4,111百万円となりました。これは主に有形固定資産の減少121百万円、投資有価証券の減少95百万円等に対し、敷金及び保証金の増加76百万円等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ160百万円増加し10,024百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ173百万円増加し1,756百万円となりました。これは主に買掛金の増加147百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ15百万円増加し459百万円となりました。これは主に退職給付引当金の増加18百万円によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ188百万円増加し2,215百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ28百万円減少し7,808百万円となりました。増加要因は当期純利益による214百万円、減少要因は利益処分による配当金の支払128百万円、自己株式の取得による76百万円、その他有価証券評価差額金の減少42百万円であります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性の分析

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。また、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年1月期	平成18年1月期	平成19年1月期	平成20年1月期	平成21年1月期
自己資本比率	80.4	80.7	78.1	79.3	77.7
時価ベースの自己資本比率	47.8	124.4	76.1	41.0	23.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	47.5	23.5	23.7	28.3	52.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	85.6	191.6	172.8	154.4	93.2

- (注) 1 自己資本比率：自己資本 / 総資産
2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
3 キャッシュ・フロー対有利子負債：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い
5 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
6 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、衣料、関連雑貨等の企画、販売事業として総額565百万円(敷金及び保証金含む)を実施いたしました。その主なものは、店舗の出店と改装であり、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	金額(千円)
提出会社	京都新京極店 (京都府京都市中京区)他18店	店舗の出店	371,573
	橿原アルル店 (奈良県橿原市)他16店	店舗の改装	186,515
計			558,089

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

平成21年1月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物	土地 (面積㎡)	その他	敷金及び 保証金	合計	
北海道地区店舗	店舗	28,874		8,108	178,242	215,224	20
東北地区店舗	店舗	60,294		13,252	97,002	170,549	20
関東地区店舗	店舗	167,143		48,266	449,832	665,242	176
中部地区店舗	店舗	47,638		13,891	262,593	324,122	32
北陸地区店舗	店舗	10,093		2,529	32,065	44,689	2
関西地区店舗	店舗	106,488		14,919	309,403	430,812	87
中国地区店舗	店舗	18,432		4,277	64,416	87,126	18
四国地区店舗	店舗	8,323		1,758	10,824	20,905	
九州地区店舗	店舗	37,572		4,711	159,370	201,653	27
沖縄地区店舗	店舗	6,036		2,139	17,670	25,846	
本社 (東京都渋谷区)	事務所	3,223		8,309	26,220	37,753	65
大阪営業所 (大阪市中央区)	事務所			37		37	
福利厚生施設他 (新潟県魚沼郡他2件)	厚生 施設他	36,764	66,451 (148.11)	158		103,375	
計		530,884	66,451 (148.11)	122,360	1,607,640	2,327,337	447

(注) 帳簿価額「その他」は、器具及び備品であります。上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門名	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物	土地 (面積㎡)	その他	敷金及び 保証金	合計	
(株)アパラ	本社 (東京都渋谷区)	衣料、衣料 関連雑貨製 造小売	店舗 及び 事務所	1,667		2,001	17,149	20,817	8
(株)ピーアップ	本社 (東京都新宿区)	衣料、雑貨 関連附属品 製造販売	事務所			715	669	1,384	2

(注) 帳簿価額「その他」は、器具及び備品であります。上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月
			総額	既支払額			
提出 会社	マリンピア神戸店 (神戸市垂水区) 他4店	店舗の出店	141,339	19,453	自己資金	平成21年2月	平成21年7月
	天王寺M I O店 (大阪市天王寺区) 他3店	店舗の改装	30,215		自己資金	平成21年2月	平成21年5月
計			171,555	19,453			

(注) 上記の金額には敷金及び保証金を含んでおります。また、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,864,000
計	26,864,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年4月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,834,000	10,834,000	ジャスダック証券 取引所	単元株式数は100株であります。
計	10,834,000	10,834,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年12月10日 (注)	760	10,834	210,520	768,520	328,130	807,750

(注) 有償一般募集

ブックビルディング方式による募集

発行価格 750円

引受価額 708円75銭

発行価額 553円

資本組入額 277円

(5) 【所有者別状況】

平成21年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		6	7	18	5	1	2,003	2,040	
所有株式数 (単元)		3,737	31	54,806	5,998	1	43,762	108,335	500
所有株式数 の割合(%)		3.45	0.03	50.59	5.54	0.00	40.39	100.00	

(注) 自己株式390,500株は、「個人その他」に3,905単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株) パ ル	大阪市中央区北浜 3 - 5 - 29	5,092	47.00
菊 地 博 已	東京都世田谷区	1,207	11.15
菊 地 友 子	東京都世田谷区	496	4.58
エイチエスピーシーファンド サービィズスパークス アセットマネジメント コーポレイテッド (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL, HONG KONG (東京都中央区日本橋 3 - 11 - 1)	416	3.84
(有) キイ・ライン	東京都杉並区浜田山 1 - 17 - 31	363	3.36
後 藤 弘 樹	横浜市港北区	232	2.14
日本トラスティ・サービス 信託銀行 (株)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	224	2.07
菊 地 舞	東京都世田谷区	182	1.68
ゴールドマン・サックス・ インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券(株))	133 FLEET STREET LONDONN EC4A 2BB, U.K. (東京都港区六本木 6 - 10 - 1)	109	1.01
浅 沼 宏	東京都目黒区	100	0.92
計		8,424	77.76

(注) 1 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス(株) 224千株

2 上記のほか当社所有の自己株式390千株(3.60%)があります。

3 スパークス・アセット・マネジメント(株)から、平成20年9月19日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、報告義務発生日平成20年9月15日現在で619千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、スパークス・アセット・マネジメント(株)の大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	スパークス・アセット・マネジメント(株)
住所	東京都品川区大崎 1 - 11 - 2
所有株式数	619千株
発行済株式総数に対する所有株式数の割合	5.71%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 390,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,443,000	104,430	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	10,834,000		
総株主の議決権		104,430	

【自己株式等】

平成21年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ナイスクラブ	東京都渋谷区神宮前 6 - 12 - 22	390,500		390,500	3.60
計		390,500		390,500	3.60

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第165条第2項の規定に基づく取締役会決議による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第2項の規定に基づく取締役会決議による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年10月27日)での決議状況 (取得期間平成20年11月4日～平成20年12月30日)	300,000	100,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	300,000	76,799
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	390,500		390,500	

3 【配当政策】

当社グループの利益配分につきましては、安定経営の根幹をなす株主の皆様からの支援及び協力体制に報いるため、配当性向を重要視しつつ、継続的かつ安定的な利益配当を基本方針として継続してまいり所存であります。ただし、業績の進捗状況、将来展望等を総合的に勘案し、財務体質の強化を図りながら、都度配当政策を実施してまいります。また、経営環境の変化に対応するとともに、資本効率の向上を図るため自己株式の取得も実施しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保金につきましては、新規出店及び新規ブランド開発の資金需要に備える所存であります。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成21年4月23日 定時株主総会	125,322	12.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成17年1月	平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月
最高(円)	548	1,430	1,140	711	428
最低(円)	230	360	613	360	160

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、日本証券業協会は平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に移行しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年8月	9月	10月	11月	12月	平成21年1月
最高(円)	309	255	220	284	298	260
最低(円)	245	215	160	208	240	221

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		井上 英 隆	昭和10年 9月13日生	昭和36年 9月 株式会社スコッチ洋服店設立 代表取締役社長就任(現任) 昭和48年10月 株式会社バル設立 代表取締役社長就任 平成15年 4月 当社取締役会長就任(現任) 平成20年 5月 株式会社バル代表取締役会長就任 (現任)	(注) 3	
取締役社長 代表取締役		菊 地 博 已	昭和27年11月22日生	昭和57年 9月 当社設立 代表取締役社長就任 平成 7年11月 有限会社キイ・ライン設立 取締役就任(現任) 平成13年 4月 当社取締役会長就任 平成14年12月 株式会社TWO-O代表取締役社 長就任 平成15年 4月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	1,207
専務取締役		浅 沼 宏	昭和28年 2月 7日生	平成12年 2月 当社入社 平成12年 3月 社長室長 平成12年 4月 取締役就任 平成13年 4月 代表取締役社長就任 平成15年 4月 専務取締役就任(現任)	(注) 3	100
取締役	管理部長	杉 山 敏 朗	昭和31年 9月18日生	平成 3年11月 当社入社 平成 6年 4月 経理部長 平成 9年 4月 取締役就任(現任) 平成11年12月 管理部長(現任)	(注) 3	30
取締役		小 路 順 一	昭和38年 4月 4日生	昭和61年 3月 株式会社バル入社 平成12年 4月 同社取締役就任 平成16年 4月 株式会社マグスタイル代表取締役 社長就任(現任) 平成16年 4月 当社取締役就任(現任) 平成19年 3月 株式会社バル専務取締役就任(現 任)	(注) 3	
取締役		松 村 迅	昭和47年12月29日生	平成 7年 4月 当社入社 平成16年 2月 ワンアフターアナザーナイスク ラップ事業部長 平成17年 4月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	1
取締役		松 岡 孝	昭和50年 2月 4日生	平成 9年 4月 当社入社 平成15年 3月 ナチュラルキュール事業部長 平成17年 4月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	1
常勤監査役		澤 原 道 康	昭和19年 5月25日生	平成12年 6月 山九株式会社常勤監査役就任 平成17年 6月 同社顧問・山九健康保険組合理事 長就任 平成20年 4月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 4	1
監査役		小 川 憲 久	昭和26年 1月 7日生	昭和54年 4月 第二東京弁護士会登録 柏木・清家法律事務所入所 昭和62年10月 小川憲久法律事務所長 平成 6年12月 紀尾井坂法律特許事務所長(現任) 平成10年 4月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	
監査役		飯万島 宏 明	昭和36年 2月20日生	昭和60年 9月 川村税務会計事務所入所 昭和62年10月 平田公認会計士事務所入所 平成 4年 3月 税理士登録 平成 6年12月 内神田会計事務所長(現任) 平成 9年 4月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	6
監査役		金 井 壽 一	昭和17年 1月 1日生	平成13年 6月 住信ローン保証株式会社 常勤監 査役 平成18年 4月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	1
計						1,347

- (注) 1 取締役井上英隆、小路順一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 常勤監査役澤原道康、監査役小川憲久、飯万島宏明、金井壽一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 常勤監査役澤原道康、監査役小川憲久、飯万島宏明の任期は、平成20年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役金井壽一の任期は、平成18年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業の社会性の観点から、コーポレート・ガバナンスの強化、充実は必要不可欠な課題と位置づけております。企業経営の透明性及び健全性向上のための経営管理組織の構築、その運営を重要な経営課題と位置づけコーポレート・ガバナンスの一層の強化を目指してまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

取締役会

当社の取締役会は7名のうち2名が社外取締役で構成されております。毎月開催される定時取締役会において高度な経営戦略の決定、業績管理につき報告、審議、決議を行っております。また、毎週、常勤取締役及び社内主要メンバーにより連絡会を開催し、市場環境に迅速に対応するため、情報の共有化、組織間の連携を図るとともに、コンプライアンスに対する意識向上を図っております。

内部監査及び監査役会

当社は、監査役会制度を採用しており、監査役会は、常勤監査役(社外監査役)1名、社外監査役3名で構成されております。監査役は、定例の取締役会に出席し、経営状態及び取締役の業務執行状況等について常時把握、監査する体制となっております。

内部監査室は、社長直轄の組織として1名を置き、定期的に各部署及び店舗の業務監査を実施し、監査結果を報告しております。

内部監査室と監査役の間では、定期的に会合を持ち、内部監査結果及び指摘・提言事項につき、相互に検討・意見交換し、密接な連携を図っております。

なお、監査役及び内部監査室は、会計監査人とも会合を持ち、情報交換を行うなど連携を図っております。

社外取締役と社外監査役と提出会社の人的関係

社外取締役の井上英隆は親会社の株式会社パルの代表取締役であり、小路順一は同社の専務取締役及び株式会社マグスタイルの代表取締役であります。社外監査役の小川憲久は弁護士であり、飯万島宏明は税理士であります。

当社は、社外取締役及び社外監査役個人が直接利害関係を有する取引を行っておりません。

監査法人

当連結会計年度においては、あずさ監査法人と監査契約を締結しております。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 横井 康

指定社員 業務執行社員 砂畑 昌宏

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

会計士補 1名

その他 11名

(2) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、法令遵守及び企業人・社会人として求められる社会倫理に則った行動を行うことを企業経営の基礎とし、これを役員及び使用人に徹底しております。そのために、管理部担当取締役をコンプライアンス全体に関する統括責任者に任命し、内部統制基本方針の徹底及び子会社を含めたグループ全体のコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握・改善に努めております。

また、内部監査室は、代表取締役社長の直轄部門として、監査役会との連携のもと、各部署が法令・定款・内部規程に則り、適正かつ円滑に職務執行されているかを代表取締役社長に報告するとともに、適正かつ有効な指導を行うこととしております。

(3) リスク管理体制

事業活動全般にわたり発生する様々なリスクに対し、前述の取締役会及び社内主要メンバーによる連絡会において、リスク分析及びその対応策の検討を行い、必要に応じ外部専門家に照会し対処しております。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度における取締役及び監査役に対する報酬

取締役 5名 114,780千円(社外取締役2名は無報酬)

監査役 5名 19,980千円(うち社外監査役4名18,330千円)

(注) 報酬額には、当事業年度に係る役員賞与15,000千円が含まれております。

(5) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 18,700千円

上記以外に係る報酬 4,900千円

(注) 上記以外に係る報酬は、内部統制構築に関する助言・指導業務及び合意された手続に基づく財務調査に係るものであります。

(6) 責任限定契約

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には法令が定める最低責任限度額を限度として賠償責任を限定する契約を締結することができる旨の規定を定款に設けておりますが、責任限定契約は締結しておりません。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

(8) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定によるべき決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定

めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(10) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式の取得をすることができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって7月31日を基準日として剰余金の配当（中間配当）を実施できる旨を定款に定めております。これは、株主への利益還元を機動的に行うことを目的とするものであります。

(11) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役会の決議によって、取締役（取締役であったものを含む）及び監査役（監査役であったものを含む）の会社法423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令が定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨の規定を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できる環境を整えることを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年2月1日から平成20年1月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年2月1日から平成21年1月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年2月1日から平成20年1月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年2月1日から平成21年1月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年2月1日から平成20年1月31日まで)及び前事業年度(平成19年2月1日から平成20年1月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年2月1日から平成21年1月31日まで)及び当事業年度(平成20年2月1日から平成21年1月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年1月31日)		当連結会計年度 (平成21年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		4,032,707		3,960,592		
2 受取手形及び売掛金		892,956		1,219,140		
3 有価証券		3,580				
4 たな卸資産		474,145		583,539		
5 繰延税金資産		122,225		89,666		
6 その他		51,146		62,315		
貸倒引当金		1,121		1,763		
流動資産合計		5,575,641	56.5	5,913,490	59.0	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		1,256,049		1,262,224		
減価償却累計額		642,456	613,592	729,671	532,552	
(2) 車両運搬具		8,849		8,987		
減価償却累計額		3,649	5,199	4,658	4,328	
(3) 土地			73,043		66,451	
(4) その他		421,559		425,254		
減価償却累計額		261,354	160,204	298,062	127,192	
有形固定資産合計			852,040		730,524	7.3
2 無形固定資産			35,748		27,458	0.3
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		469,997		374,586	
(2) 保険積立金			937,543		934,018	
(3) 敷金及び保証金			1,549,283		1,625,458	
(4) 繰延税金資産			333,793		303,779	
(5) その他			121,451		121,372	
貸倒引当金			11,544		5,901	
投資その他の資産合計			3,400,524	34.5	3,353,314	33.4
固定資産合計			4,288,313	43.5	4,111,297	41.0
資産合計			9,863,955	100.0	10,024,788	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年 1月31日)		当連結会計年度 (平成21年 1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	買掛金	759,894		907,664	
2	短期借入金	220,000		220,000	
3	未払法人税等	98,197		7,530	
4	賞与引当金	30,602		35,504	
5	役員賞与引当金	22,000		15,000	
6	返品調整引当金	1,000		1,000	
7	その他	451,348		569,654	
	流動負債合計	1,583,042	16.0	1,756,352	17.5
固定負債					
1	長期未払金	320,200		317,633	
2	退職給付引当金	123,572		141,814	
	固定負債合計	443,772	4.5	459,448	4.6
	負債合計	2,026,815	20.5	2,215,801	22.1
(純資産の部)					
株主資本					
1	資本金	768,520	7.8	768,520	7.7
2	資本剰余金	807,750	8.2	807,750	8.1
3	利益剰余金	6,300,211	63.9	6,385,944	63.7
4	自己株式	50,104	0.5	126,904	1.3
	株主資本合計	7,826,377	79.4	7,835,309	78.2
評価・換算差額等					
1	その他有価証券評価 差額金	7,829	0.1	49,899	0.5
	評価・換算差額等合計	7,829	0.1	49,899	0.5
	少数株主持分	18,592	0.2	23,576	0.2
	純資産合計	7,837,140	79.5	7,808,986	77.9
	負債・純資産合計	9,863,955	100.0	10,024,788	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)			当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			12,232,315	100.0		13,070,860	100.0
売上原価			5,101,415	41.7		5,635,318	43.1
売上総利益			7,130,900	58.3		7,435,542	56.9
返品調整引当金戻入額			400	0.0			
差引売上総利益			7,131,300	58.3		7,435,542	56.9
販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		480,265			425,788		
2 店舗経費		2,147,399			2,362,724		
3 給料手当		1,482,151			1,752,858		
4 賞与		202,496			217,735		
5 賞与引当金繰入額		30,602			35,504		
6 役員賞与引当金繰入額		22,000			15,000		
7 退職給付費用		19,509			31,453		
8 その他		2,044,359	6,428,783	52.6	2,094,818	6,935,883	53.1
営業利益			702,517	5.7		499,658	3.8
営業外収益							
1 受取利息		19,974			14,385		
2 有価証券売却益		15,884			431		
3 持分法による投資利益		9,735			7,896		
4 受取賃貸料		6,447			4,589		
5 その他		3,295	55,335	0.5	4,943	32,245	0.3
営業外費用							
1 支払利息		4,985			4,607		
2 投資事業組合損失		4,890			4,140		
3 為替差損		9,142			17,342		
4 その他		723	19,741	0.2	1,189	27,280	0.2
経常利益			738,111	6.0		504,624	3.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	1				124,459		
2 会員権売却益		9,205					
3 貸倒引当金戻入益			9,205	0.1	420	124,879	0.9
特別損失							
1 固定資産売却損	2				13		
2 固定資産除却損	3	95,372			54,760		
3 投資有価証券評価損		27,675			12,318		
4 減損損失	4	50,044			72,631		
5 賃貸借契約解約損					16,407		
6 貸倒引当金繰入額		6,000	179,091	1.5		156,133	1.2
税金等調整前当期純利益			568,225	4.6		473,371	3.6
法人税、住民税 及び事業税		271,519			162,284		
法人税等調整額		97,531	173,988	1.4	91,448	253,732	2.0
少数株主利益			7,458	0.0		4,983	0.0
当期純利益			386,778	3.2		214,654	1.6

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年1月31日残高(千円)	768,520	807,750	6,043,441		7,619,711
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			130,008		130,008
当期純利益			386,778		386,778
自己株式の取得				50,104	50,104
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			256,770	50,104	206,666
平成20年1月31日残高(千円)	768,520	807,750	6,300,211	50,104	7,826,377

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年1月31日残高(千円)	8,966	8,966	11,134	7,639,811
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				130,008
当期純利益				386,778
自己株式の取得				50,104
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	16,795	16,795	7,458	9,336
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	16,795	16,795	7,458	197,329
平成20年1月31日残高(千円)	7,829	7,829	18,592	7,837,140

当連結会計年度(自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年 1月31日残高(千円)	768,520	807,750	6,300,211	50,104	7,826,377
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			128,922		128,922
当期純利益			214,654		214,654
自己株式の取得				76,799	76,799
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			85,732	76,799	8,932
平成21年 1月31日残高(千円)	768,520	807,750	6,385,944	126,904	7,835,309

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成20年 1月31日残高(千円)	7,829	7,829	18,592	7,837,140
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				128,922
当期純利益				214,654
自己株式の取得				76,799
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	42,070	42,070	4,983	37,086
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	42,070	42,070	4,983	28,153
平成21年 1月31日残高(千円)	49,899	49,899	23,576	7,808,986

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		568,225	473,371
減価償却費		348,797	381,693
減損損失		50,044	72,631
貸倒引当金の増加額又は減少額()		6,294	5,000
返品調整引当金の減少額		400	
賞与引当金の増加額		8,452	4,902
役員賞与引当金の減少額		12,000	7,000
退職給付引当金の増加額		9,526	18,242
受取利息及び配当金		19,974	14,385
有価証券売却益		15,884	431
投資事業組合損失		4,890	4,140
保険解約益			1,610
為替差損		4,888	10,463
持分法による投資利益		9,735	7,896
支払利息		4,985	4,607
固定資産売却益			124,459
会員権売却益		9,205	
固定資産売却損			13
固定資産除却損		95,372	54,760
投資有価証券評価損		27,675	12,318
売上債権の減少額又は増加額()		118,110	327,702
棚卸資産の減少額又は増加額()		6,728	109,393
その他流動資産の増加額		3,913	1,851
その他固定資産の増加額		30,252	45,777
仕入債務の増加額		27,187	152,691
その他流動負債の増加額		11,095	122,332
長期未払金の減少額			2,566
小計		1,190,908	664,093
利息及び配当金の受取額		18,466	14,241
利息の支払額		5,038	4,519
法人税等の支払額		426,223	252,777
営業活動によるキャッシュ・フロー		778,112	421,037

		前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額		41,482	7,246
有形固定資産の取得による支出		547,641	362,997
有形固定資産の売却による収入			151,706
無形固定資産の取得による支出		4,560	1,993
投資有価証券の取得による支出		450,520	6,447
投資有価証券の売却及び償還による収入		281,545	25,723
保険積立金の減少額又は増加額()		1,015	5,135
敷金及び保証金の増加額		175,551	73,677
会員権の売却による収入		48,377	
貸付による支出			14,168
投資活動によるキャッシュ・フロー		890,849	283,963
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		50,104	76,799
配当金の支払額		129,319	129,171
財務活動によるキャッシュ・フロー		179,424	205,971
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,888	10,463
現金及び現金同等物の減少額		297,049	79,361
現金及び現金同等物の期首残高		3,507,211	3,210,161
現金及び現金同等物の期末残高		3,210,161	3,130,799

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 (株)ビーアップ (株)アパラ (株)TWO - O	連結子会社の数 2社 (株)ビーアップ (株)アパラ (株)TWO - Oについては清算 が終了したため、連結の範囲よ り除いております。
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社の数 2社 関連会社 NICE CLAUP H.K. LTD. (株)マグスタイル	持分法適用会社の数 2社 関連会社 NICE CLAUP H.K. LTD. (株)マグスタイル
3 連結子会社の事業年度等に 関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末 日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は、全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 投資事業有限責任組合及びこれに 類する組合への出資について は、当該投資事業有限責任組合 及びこれに類する組合の直近の 決算書の当社持分割合で評価、 その他については移動平均法に よる原価法 たな卸資産 a 商品、材料 個別法による原価法 b 貯蔵品 最終仕入原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 a 商品、材料 同左 b 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>建物（建物附属設備は除く）</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>（追加情報） 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に規定する償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 親会社及び一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担すべき金額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 親会社及び一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 親会社は、売上済み商品の返品の損失に備えるため、決算の直近2ヶ月間の卸売上金額に対し、直近2連結会計期間の返品率及び当連結会計年度の売買利益率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 親会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担すべき金額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
6 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、随 時引き出し可能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得日から 3ヶ月以内に償還期限の到来する短期 投資からなっております。	同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更により、従来の方法と比して営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が12,011千円減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年1月31日)	当連結会計年度 (平成21年1月31日)
1 関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券 43,025千円	1 関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券 50,921千円
2 偶発債務 関係会社の仕入債務等に対する債務保証 (株)マグスタイル 2,077千円 計 2,077千円	2 偶発債務 関係会社の仕入債務等に対する債務保証 (株)マグスタイル 2,751千円 計 2,751千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)																				
1	1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。 建物 116,332千円 土地 8,127 計 124,459千円																				
2	2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。 車両運搬具 13千円 計 13千円																				
3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。 建物 71,375千円 器具及び備品 9,549 長期前払費用 623 店舗等修繕費 13,823 計 95,372千円	3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。 建物 23,608千円 器具及び備品 3,858 長期前払費用 48 店舗等修繕費 27,244 計 54,760千円																				
4 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	4 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">店舗</td> <td>建物</td> <td>41,278</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>7,383</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,382</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業用資産について管理会計上の区分を基礎として、原則として店舗毎に、また、遊休資産については、個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>競争の激化、賃料相場の上昇等により、収益性の低下している店舗については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失額を認識いたしました。</p>	用途	種類	金額 (千円)	店舗	建物	41,278	器具及び備品	7,383	その他	1,382	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">店舗</td> <td>建物</td> <td>60,508</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>10,999</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,124</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>	用途	種類	金額 (千円)	店舗	建物	60,508	器具及び備品	10,999	その他	1,124
用途	種類	金額 (千円)																			
店舗	建物	41,278																			
	器具及び備品	7,383																			
	その他	1,382																			
用途	種類	金額 (千円)																			
店舗	建物	60,508																			
	器具及び備品	10,999																			
	その他	1,124																			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,834,000			10,834,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)		90,500		90,500

(注) 自己株式の増加90,500株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月25日 定時株主総会	普通株式	130,008	12	平成19年1月31日	平成19年4月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	128,922	12	平成20年1月31日	平成20年4月25日

当連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,834,000			10,834,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	90,500	300,000		390,500

(注) 自己株式の増加300,000株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年4月24日 定時株主総会	普通株式	128,922	12	平成20年1月31日	平成20年4月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	125,322	12	平成21年1月31日	平成21年4月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,032,707千円	現金及び預金勘定 3,960,592千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 822,546千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 829,792千円
現金及び現金同等物 3,210,161千円	現金及び現金同等物 3,130,799千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引																								
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(器具及び備品)</td> <td>3,204千円</td> <td>1,335千円</td> <td>1,869千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,204千円</td> <td>1,335千円</td> <td>1,869千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	その他(器具及び備品)	3,204千円	1,335千円	1,869千円	合計	3,204千円	1,335千円	1,869千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(器具及び備品)</td> <td>3,204千円</td> <td>1,976千円</td> <td>1,228千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,204千円</td> <td>1,976千円</td> <td>1,228千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	その他(器具及び備品)	3,204千円	1,976千円	1,228千円	合計	3,204千円	1,976千円	1,228千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																						
その他(器具及び備品)	3,204千円	1,335千円	1,869千円																						
合計	3,204千円	1,335千円	1,869千円																						
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																						
その他(器具及び備品)	3,204千円	1,976千円	1,228千円																						
合計	3,204千円	1,976千円	1,228千円																						
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																								
1年以内 640千円	1年以内 662千円																								
1年超 1,289千円	1年超 627千円																								
合計 1,929千円	合計 1,289千円																								
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
支払リース料 696千円	支払リース料 696千円																								
減価償却費相当額 640千円	減価償却費相当額 640千円																								
支払利息相当額 77千円	支払利息相当額 55千円																								
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年1月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式			
債券			
その他	50,500	52,980	2,480
小計	50,500	52,980	2,480
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他	323,390	307,708	15,682
小計	323,390	307,708	15,682
合計	373,890	360,688	13,202

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて27,675千円減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
281,545	18,401	2,516

3 時価評価されていない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
投資事業組合等	69,865

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
その他	3,580	66,284		
合計	3,580	66,284		

当連結会計年度（平成21年1月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式			
債券			
その他	50,500	54,415	3,915
小計	50,500	54,415	3,915
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他	295,602	207,539	88,062
小計	295,602	207,539	88,062
合計	346,102	261,954	84,147

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて12,318千円減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日）

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
25,723	1,082	650

3 時価評価されていない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
投資事業組合等	61,710

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
その他		61,710		
合計		61,710		

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成20年 1月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しております。また、特定退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務の額及びその内訳 (平成20年 1月31日)

退職給付債務	123,578千円
年金資産	
未認識数理計算上の差異	6
退職給付引当金(- +)	123,572

(注) 退職給付債務は、特定退職金共済制度により支給される額を控除しております。

3 退職給付費用の内訳 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

勤務費用の額	22,393千円
利息費用の額	2,618
数理計算上の差異の費用処理額	5,502
退職給付費用の額	19,509千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.5%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	5年(翌連結会計年度より定額処理)

当連結会計年度 (平成21年 1月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しております。また、特定退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務の額及びその内訳 (平成21年 1月31日)

退職給付債務	177,905千円
年金資産	
未認識数理計算上の差異	36,090
退職給付引当金(- +)	141,814

(注) 退職給付債務は、特定退職金共済制度により支給される額を控除しております。

3 退職給付費用の内訳 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

勤務費用の額	30,320千円
利息費用の額	3,089
数理計算上の差異の費用処理額	1,956
退職給付費用の額	31,453千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	1.2%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	5年(翌連結会計年度より定額処理)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年1月31日)	当連結会計年度 (平成21年1月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
商品評価損 63,907千円	商品評価損 67,202千円
事業税 8,757	事業税 3,669
賞与引当金 12,455	賞与引当金 14,450
役員退職慰労引当金 130,321	役員退職慰労引当金 129,276
退職給付引当金 50,293	退職給付引当金 57,718
貸倒引当金 609	有価証券評価損 17,386
有価証券評価損 28,733	減損損失 30,222
減損損失 22,507	持分法適用会社の投資に係る一時差異 59,487
繰越欠損金 95,065	その他有価証券評価差額金 34,248
持分法適用会社の投資に係る一時差異 59,487	その他 4,344
その他有価証券評価差額金 5,373	繰延税金資産小計 418,005
その他 4,263	評価性引当額 6,609
繰延税金資産小計 481,775	繰延税金資産合計 411,396
評価性引当額 9,786	繰延税金負債
繰延税金資産合計 471,989	債権債務消去にともなう貸倒引当金修正 17,950千円
繰延税金負債	繰延税金負債合計 17,950
債権債務消去にともなう貸倒引当金修正 15,969千円	繰延税金資産の純額 393,445千円
繰延税金負債合計 15,969	
繰延税金資産の純額 456,019千円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 (調整) 40.7%	法定実効税率 (調整) 40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.6	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.4
住民税均等割等 9.3	住民税均等割等 12.0
持分法による投資利益 0.7	持分法による投資利益 0.7
評価性引当額減少 19.2	評価性引当額減少 0.7
その他 2.1	その他 0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.6

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

衣料品セグメントのみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

衣料品セグメントのみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)		当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	
1株当たり純資産額	727円75銭	1株当たり純資産額	745円48銭
1株当たり当期純利益	35円82銭	1株当たり当期純利益	20円07銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
当期純利益(千円)	386,778	214,654
普通株式に係る当期純利益(千円)	386,778	214,654
普通株式の期中平均株式数(株)	10,797,420	10,693,867

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	220,000	220,000	1.475	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	220,000	220,000		

(注) 平均利率は、借入金等の期末残高及び利率を用いて算定した加重平均利率であります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年1月31日)		当事業年度 (平成21年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		3,858,782		3,725,320	
2 売掛金		840,530		1,155,419	
3 有価証券		3,580			
4 商品		432,357		528,665	
5 材料		99			
6 貯蔵品		11,369		12,086	
7 前渡金		786		1,399	
8 前払費用		17,138		18,918	
9 繰延税金資産		116,786		81,542	
10 未収入金		2,157		3,472	
11 その他	1	10,152		35,039	
貸倒引当金		629		1,151	
流動資産合計		5,293,112	55.3	5,560,713	57.4
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		1,248,437		1,254,612	
減価償却累計額		637,074	611,362	723,727	530,884
(2) 車両運搬具		8,849		8,987	
減価償却累計額		3,649	5,199	4,658	4,328
(3) 器具及び備品		412,241		413,018	
減価償却累計額		255,110	157,131	290,658	122,360
(4) 土地			73,043		66,451
(5) 建設仮勘定			1,310		2,115
有形固定資産合計			848,048		726,140
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			27,664		18,885
(2) 電話加入権			4,688		4,688
無形固定資産合計			32,353		23,574
			0.3		0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年1月31日)		当事業年度 (平成21年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			426,972		323,665	
(2) 関係会社株式			34,000		34,000	
(3) 出資金			200		210	
(4) 関係会社長期貸付金					117,000	
(5) 破産更生債権等	1		145,822		6,196	
(6) 長期前払費用			46,698		54,153	
(7) 繰延税金資産			349,153		321,730	
(8) 保険積立金			937,313		933,098	
(9) 敷金及び保証金			1,531,465		1,607,640	
(10) 出店等予約保証金			19,836		17,338	
(11) 会員権			46,019		41,834	
(12) その他			500		500	
貸倒引当金			138,044		74,901	
投資その他の資産合計			3,399,935	35.5	3,382,465	34.9
固定資産合計			4,280,337	44.7	4,132,180	42.6
資産合計			9,573,450	100.0	9,692,894	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年1月31日)		当事業年度 (平成21年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		674,229		741,873	
2 短期借入金		220,000		220,000	
3 未払金		287,969		327,625	
4 未払費用		88,719		124,885	
5 未払法人税等		87,520		2,966	
6 未払消費税等		36,547		47,199	
7 前受金		12,370		11,560	
8 預り金		18,540		43,710	
9 賞与引当金		29,800		35,000	
10 役員賞与引当金		22,000		15,000	
11 返品調整引当金		1,000		1,000	
12 その他				232	
流動負債合計		1,478,696	15.5	1,571,054	16.2
固定負債					
1 長期未払金		320,200		317,633	
2 退職給付引当金		123,572		141,814	
固定負債合計		443,772	4.6	459,448	4.7
負債合計		1,922,469	20.1	2,030,503	20.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年1月31日)		当事業年度 (平成21年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金			768,520	8.0	768,520	7.9
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		807,750			807,750	
資本剰余金合計			807,750	8.4	807,750	8.4
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		192,130			192,130	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		4,500,000			4,500,000	
繰越利益剰余金		1,440,514			1,570,794	
利益剰余金合計			6,132,644	64.1	6,262,924	64.6
4 自己株式			50,104	0.5	126,904	1.3
株主資本合計			7,658,809	80.0	7,712,290	79.6
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金			7,829	0.1	49,899	0.5
評価・換算差額等合計			7,829	0.1	49,899	0.5
純資産合計			7,650,980	79.9	7,662,390	79.1
負債・純資産合計			9,573,450	100.0	9,692,894	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)			当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			11,598,593	100.0		12,418,054	100.0
売上原価							
1 期首商品・材料たな卸高		448,457			432,457		
2 当期商品・材料仕入高		4,681,091			5,297,990		
合計		5,129,548			5,730,448		
3 期末商品・材料たな卸高		432,457	4,697,090	40.5	528,665	5,201,783	41.9
売上総利益			6,901,502	59.5		7,216,271	58.1
返品調整引当金戻入額			1,400	0.0		1,000	0.0
返品調整引当金繰入額			1,000	0.0		1,000	0.0
差引売上総利益			6,901,902	59.5		7,216,271	58.1
販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		479,297			418,525		
2 店舗経費		2,161,123			2,350,100		
3 荷造運搬費		112,625			125,136		
4 委託物流費		113,184			138,250		
5 広告宣伝費		96,148			97,828		
6 給料手当		1,431,315			1,703,646		
7 賞与		198,496			214,727		
8 賞与引当金繰入額		29,800			35,000		
9 役員賞与引当金繰入額		22,000			15,000		
10 退職給付費用		19,509			31,453		
11 法定福利費		180,153			217,222		
12 租税公課		35,788			38,251		
13 減価償却費		345,689			377,870		
14 家賃		82,105			92,206		
15 その他		952,736	6,259,973	54.0	891,086	6,746,304	54.3
営業利益			641,928	5.5		469,967	3.8
営業外収益							
1 受取利息		6,387			10,314		
2 有価証券利息		13,388			5,994		
3 有価証券売却益		15,884			431		
4 受取賃貸料		6,447			4,589		
5 その他		607	42,715	0.4	3,772	25,101	0.2
営業外費用							
1 支払利息		4,985			4,607		
2 投資事業組合損失		4,890			4,140		
3 為替差損		8,667			13,515		
4 その他		723	19,267	0.2	1,168	23,432	0.2
経常利益			665,376	5.7		471,636	3.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)		当事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	1				124,459		
2 会員権売却益		9,205					
3 償却債権取立益					2,550		
4 貸倒引当金戻入益	2	26,280	35,486	0.3	59,315	186,324	1.5
特別損失							
1 固定資産売却損	3				13		
2 固定資産除却損	4	95,372			54,760		
3 投資有価証券評価損		27,675			12,318		
4 減損損失	5	50,044			72,631		
5 賃貸借契約解約損					16,407		
6 貸倒引当金繰入額		4,500	177,591	1.5		156,133	1.3
税引前当期純利益			523,271	4.5		501,828	4.0
法人税、住民税 及び事業税		257,452			151,083		
法人税等調整額		108,927	148,524	1.3	91,541	242,625	1.9
当期純利益			374,746	3.2		259,202	2.1

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年 1月31日残高(千円)	768,520	807,750	807,750	192,130	4,500,000	1,195,775	5,887,905		7,464,175
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						130,008	130,008		130,008
当期純利益						374,746	374,746		374,746
自己株式の取得								50,104	50,104
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)						244,738	244,738	50,104	194,633
平成20年 1月31日残高(千円)	768,520	807,750	807,750	192,130	4,500,000	1,440,514	6,132,644	50,104	7,658,809

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年 1月31日残高(千円)	8,966	8,966	7,473,141
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			130,008
当期純利益			374,746
自己株式の取得			50,104
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	16,795	16,795	16,795
事業年度中の変動額合計 (千円)	16,795	16,795	177,838
平成20年 1月31日残高(千円)	7,829	7,829	7,650,980

当事業年度(自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成20年 1月31日残高(千円)	768,520	807,750	807,750	192,130	4,500,000	1,440,514	6,132,644	50,104	7,658,809
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						128,922	128,922		128,922
当期純利益						259,202	259,202		259,202
自己株式の取得								76,799	76,799
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)						130,280	130,280	76,799	53,480
平成21年 1月31日残高(千円)	768,520	807,750	807,750	192,130	4,500,000	1,570,794	6,262,924	126,904	7,712,290

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年 1月31日残高(千円)	7,829	7,829	7,650,980
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			128,922
当期純利益			259,202
自己株式の取得			76,799
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	42,070	42,070	42,070
事業年度中の変動額合計 (千円)	42,070	42,070	11,410
平成21年 1月31日残高(千円)	49,899	49,899	7,662,390

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は、全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 投資事業有限責任組合及びこれ に類する組合への出資について は、当該投資事業有限責任組合 及びこれに類する組合の直近の 決算書の当社持分割合で評価、 その他については移動平均法に よる原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品、材料 個別法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品、材料 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備は除く） 平成10年 3月31日以前に取得 したもの 旧定率法によっております。 平成10年 4月 1日から平成19 年 3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 平成19年 4月 1日以降に取得 したもの 定額法によっております。</p> <p>建物以外 平成19年 3月31日以前に取得 したもの 旧定率法によっております。 平成19年 4月 1日以降に取得 したもの 定率法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事 業年度より、平成19年 3月31日 以前に取得した有形固定資産に ついては、改正前の法人税法に 規定する償却方法の適用により 取得価額の 5%に到達した事業 年度の翌事業年度より、取得価 額の 5%相当額と備忘価額との 差額を 5年間にわたり均等償却 しております。 なお、この変更に伴う損益に 与える影響は軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担すべき金額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 (4) 返品調整引当金 売上済み商品の返品の損失に備えるため、決算の直近2ヶ月間の卸売上金額に対し、直近2事業期間の返品率及び当事業年度の売買利益率を乗じた金額を計上しております。 (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 返品調整引当金 同左 (5) 退職給付引当金 同左
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更により、従来の方法と比して営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が12,011千円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年1月31日)	当事業年度 (平成21年1月31日)
1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 破産更生債権等 140,000千円	1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 短期貸付金 12,000千円
2 偶発債務 関係会社の仕入債務等に対する債務保証 株マグスタイル 2,077千円 計 2,077千円	2 偶発債務 関係会社の仕入債務等に対する債務保証 株マグスタイル 2,751千円 計 2,751千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)	当事業年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)																				
1	1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。 建物 116,332千円 土地 8,127 計 124,459千円																				
2 関係会社債権に対する貸倒引当金の戻入に係るものであります。	2 関係会社債権に対する貸倒引当金の戻入に係るもの 59,000千円																				
3	3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりです。 車両運搬具 13千円 計 13千円																				
4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。 建物 71,375千円 器具及び備品 9,549 長期前払費用 623 店舗等修繕費 13,823 計 95,372千円	4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。 建物 23,608千円 器具及び備品 3,858 長期前払費用 48 店舗等修繕費 27,244 計 54,760千円																				
5 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">店舗</td> <td>建物</td> <td>41,278</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>7,383</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,382</td> </tr> </tbody> </table> 事業用資産について管理会計上の区分を基礎として、原則として店舗毎に、また、遊休資産については、個別物件単位でグルーピングを行っております。 競争の激化、賃料相場の上昇等により、収益性の低下している店舗については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失額を認識いたしました。	用途	種類	金額 (千円)	店舗	建物	41,278	器具及び備品	7,383	その他	1,382	5 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">店舗</td> <td>建物</td> <td>60,508</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>10,999</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,124</td> </tr> </tbody> </table> 同左	用途	種類	金額 (千円)	店舗	建物	60,508	器具及び備品	10,999	その他	1,124
用途	種類	金額 (千円)																			
店舗	建物	41,278																			
	器具及び備品	7,383																			
	その他	1,382																			
用途	種類	金額 (千円)																			
店舗	建物	60,508																			
	器具及び備品	10,999																			
	その他	1,124																			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)		90,500		90,500

(注) 自己株式の増加90,500株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。

当事業年度(自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	90,500	300,000		390,500

(注) 自己株式の増加300,000株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年 1月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年 1月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年1月31日)	当事業年度 (平成21年1月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
商品評価損 60,674千円	商品評価損 60,596千円
未払事業税 7,881	未払事業税 3,303
賞与引当金 12,128	賞与引当金 14,245
役員退職慰労引当金 130,321	役員退職慰労引当金 129,276
退職給付引当金 50,293	退職給付引当金 57,718
貸倒引当金 125,666	貸倒引当金 10,132
有価証券評価損 93,511	有価証券評価損 79,722
その他有価証券評価差額金 5,373	その他有価証券評価差額金 34,248
その他 25,766	その他 33,619
繰延税金資産小計 511,618	繰延税金資産小計 422,862
評価性引当額 45,678	評価性引当額 19,590
繰延税金資産合計 465,939	繰延税金資産合計 403,272
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 (調整) 40.7%	法定実効税率 (調整) 40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.8	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.2
住民税均等割等 10.0	住民税均等割等 11.2
評価性引当額減少 24.5	評価性引当額減少 5.2
その他 0.6	その他 0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率 28.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.3

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)		当事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	
1株当たり純資産額	712円15銭	1株当たり純資産額	733円70銭
1株当たり当期純利益	34円71銭	1株当たり当期純利益	24円24銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	当事業年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)
当期純利益(千円)	374,746	259,202
普通株式に係る当期純利益(千円)	374,746	259,202
普通株式の期中平均株式数(株)	10,797,420	10,693,867

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	ダイワ・グローバル債券ファンド	173,546,890	117,491
		ダイワ・グローバルREIT・オープン	14,095,494	4,753
		みずほエマージングボンドオープン	100,000,000	65,220
		ジャパン・ロジスティックス・プロパティ・トラスト	5,000	54,415
		SBIビービー・モバイル投資事業有限責任組合	1	61,710
		イクシス シーアイビーエクイティノート	1	20,075
		小計		323,665
計			323,665	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,248,437	285,735	279,560 (60,508)	1,254,612	723,727	261,662	530,884
車両運搬具	8,849	1,202	1,065	8,987	4,658	1,917	4,328
器具及び備品	412,241	70,969	70,192 (10,999)	413,018	290,658	90,804	122,360
土地	73,043		6,591	66,451			66,451
建設仮勘定	1,310	2,115	1,310	2,115			2,115
有形固定資産計	1,743,883	360,023	358,720 (71,507)	1,745,185	1,019,045	354,384	726,140
無形固定資産							
ソフトウェア	206,684	600		207,284	188,399	9,378	18,885
電話加入権	4,688			4,688			4,688
無形固定資産計	211,373	600		211,973	188,399	9,378	23,574
長期前払費用	95,855	22,734	2,225 (1,124)	116,363	62,210	14,106	54,153

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

建物 店舗の出店及び改装 285,735千円
器具及び備品 店舗の出店及び改装 70,969千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりです。

建物 福利厚生施設の売却 67,239千円
店舗の退店及び改装 151,812千円

3 当期減少額のうち()内は内書で減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	138,674	1,746	4,185	60,182	76,053
賞与引当金	29,800	35,000	29,800		35,000
役員賞与引当金	22,000	15,000	22,000		15,000
返品調整引当金	1,000	1,000		1,000	1,000

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」のうち629千円は、一般債権の洗替による戻入額であり、48,315千円は、個別債権回収可能性の見直しによる戻入額、11,238千円は回収による取崩額であります。

2 返品調整引当金の当期減少額「その他」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	17,574
預金の種類	
当座預金	258,401
普通預金	300,198
通知預金	2,100,000
別段預金	2,977
外貨預金	17,996
自由金利型定期預金	1,028,171
預金計	3,707,745
合計	3,725,320

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ららぼーとマネージメント株式会社	135,918
株式会社パルコ	85,494
株式会社ドノバン	48,274
株式会社高島屋	44,481
森ビル流通システム株式会社	42,473
その他	798,778
計	1,155,419

(ロ)売掛金滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
840,530	13,035,709	12,720,819	1,155,419	91.67	28.02

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

八 商品

品目	金額(千円)
トップス	263,202
ボトムス	48,459
アウター	167,379
小物	49,624
計	528,665

二 貯蔵品

品目	金額(千円)
袋、包装材	11,712
その他	373
計	12,086

ホ 保険積立金

相手先	金額(千円)
ピーシーエー生命保険株式会社	362,562
日本生命保険相互会社	274,780
東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社	122,900
大同生命保険株式会社	100,604
ウィンタートウル・スイス生命保険株式会社	50,802
その他	21,448
計	933,098

へ 敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
株式会社パルコ	222,899
株式会社雅や	138,182
札幌駅総合開発株式会社	107,065
栄地下センター株式会社	100,000
福岡地下街開発株式会社	95,400
その他	944,094
計	1,607,640

負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
クロスプラス株式会社	86,888
伊藤衣料株式会社	72,641
伊藤忠商事株式会社	51,674
ワーゲン株式会社	48,141
三澤株式会社	39,699
その他	442,829
計	741,873

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	7月31日 1月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1-4-5、三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1-4-5、三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.niceclub.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---------------------|-----------------|---|-----------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第26期) | 自 平成19年2月1日 至 平成20年4月25日
平成20年1月31日 | 関東財務局長に提出 |
| (2) | 半期報告書 | 事業年度
(第27期中) | 自 平成20年2月1日 至 平成20年10月30日
平成20年7月31日 | 関東財務局長に提出 |
| (3) | 自己株券買付状況
報告書 | 報告期間 | 自 平成20年1月1日 至 平成20年2月12日
平成20年1月31日 | |
| | | 報告期間 | 自 平成20年11月1日 至 平成20年12月11日
平成20年11月30日 | |
| | | 報告期間 | 自 平成20年12月1日 至 平成21年1月14日
平成20年12月31日 | 関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 4 月25日

株式会社 ナイスクラブ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土 居 正 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 砂 畑 昌 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナイスクラブの平成19年2月1日から平成20年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナイスクラブ及び連結子会社の平成20年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年4月24日

株式会社 ナイスクラブ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横井 康

指定社員
業務執行社員 公認会計士 砂畑 昌宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナイスクラブの平成20年2月1日から平成21年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナイスクラブ及び連結子会社の平成21年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 4月25日

株式会社 ナイスクラップ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土 居 正 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 砂 畑 昌 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナイスクラップの平成19年2月1日から平成20年1月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナイスクラップの平成20年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 4月24日

株式会社 ナイスクラブ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横 井 康

指定社員
業務執行社員 公認会計士 砂 畑 昌 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナイスクラブの平成20年2月1日から平成21年1月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナイスクラブの平成21年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。